

「幼保一体化」管政権 新たな政府案

公的保育の解体狙う

「待機児解消」「二重行政をなくす」などの名目で
現行の幼稚園と保育所を廃止し「幼保一体化」する
としてきた菅政権。今国会への法案提出を狙い、24日
に新たに示した政府案は、制度改変の狙いが公的保育
の解体にあることを浮き彫りにしています。

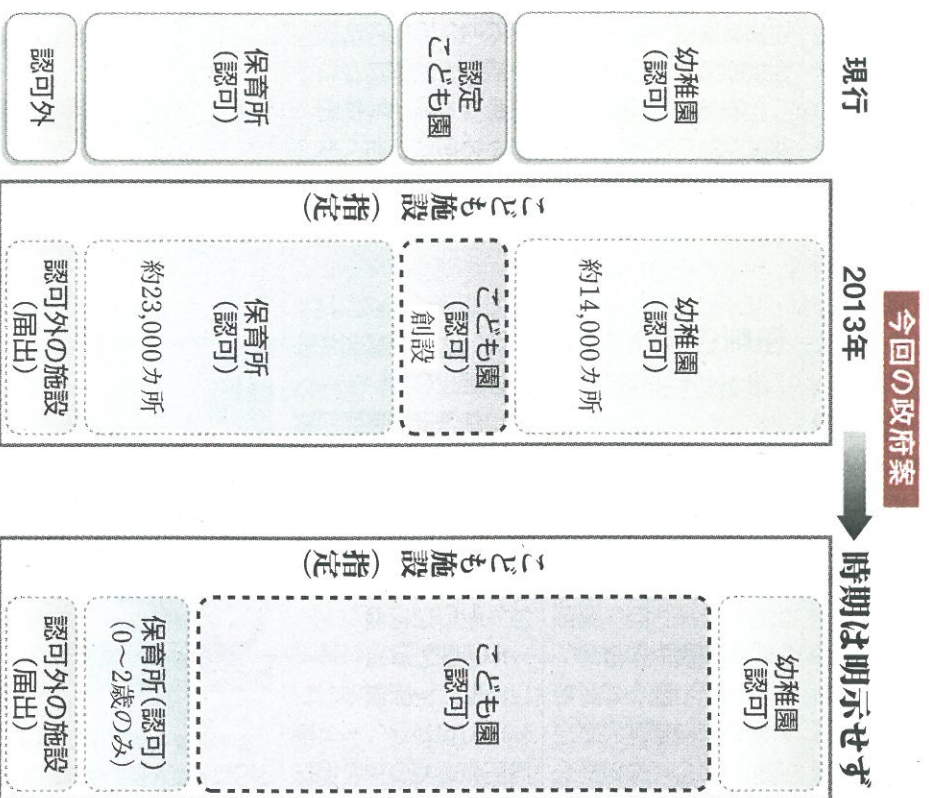
(鎌塚田美)

民主党政権は、現在の幼
シケラン。今回の政府案で
は、すべての施設を「こど
も園」に一本化するとは
断念し、「こども園」と
から、厚生労働省）を10
年かけて「こども園」に統
合することを検討してしま
まです。厚労省、文科省、内
閣府の「三重行政」になる
可能性さえあります。

「三重行政」にも

民主党政権は「幼保の1
文科省に分かれている」「
二重行政の△をなくす」と
宣伝してきました。しか
し、完全な一体化を見送っ
たことで、制度は現行より
複雑化し、民主党のいう
「二重行政」もなくなりま
せん。厚労省、文科省、内
閣府の「三重行政」になる
可能性さえあります。

強く反発したことから「上」
幼稚園は定員割れで



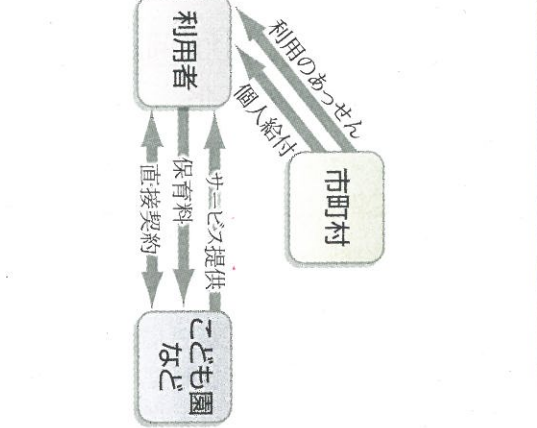
完全市場化 国・自治体の責任放棄



公的保育を守れとアピールする人たち＝2010年12月19日、仙台市

幼稚園には私学助成が、公立
幼稚園や保育所（公私を問
わず）には必要な運営費が
公費で支出されています。
また、市町村は保育を必要
とする子どもに対し、保育
の収入は、子どもの人数と
利用時間に応じた「保育サ
ポート」の売上げ「だけ」に
なります。民間保育所に委託するか
保育所は、私学助成と保
育所運営費をなくし、「幼
保一体化」とすることを
提案。その基本は「個人給
付」です。保護者が「保育
サービス提供」を希望する場
合、市町村に申し込み、市町
村が定員を上回る場合は「
希望や優先順位を考慮し
は「建字」の精神に基づいて
個人への給付に
一方、政府案では給付
の仕組みや契約方法を大改
変します。（図）
現在の制度では、私立幼
も園」などの運営に一切、

新たな制度



施設探しに奔走

責任は持たなくなり。市町村は
「必要の必要性の認
定のみ。保護者が、施設
探しに奔走し、施設と「直
接契約」することが基本と
なります。市町村がするの
は「保育の必要性の認
定のみ。保護者が、施設
探しに奔走し、施設と「直
接契約」することが基本と
なります。市町村がするの
は「建字」の精神に基づいて
個人への給付に
一方、政府案では給付
の仕組みや契約方法を大改
変します。（図）
現在の制度では、私立幼
も園」などの運営に一切、

現行制度

